

生存科学研究ニュース

VOL.17. NO.5

2003. 1 発行

発行 財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-1

電話 03-3563-3518 FAX03-3567-3608

Eメール seizon@mx1.alpha-web.ne.jp

年頭の辞

—試練の年を乗り越えるために—

理事長 江見 康一



年頭に当たって一言ご挨拶申し上げます。

平成15年は、西暦2003年に当たり、21世紀が第3年目を迎えたことを意味します。私たちは、過去の1990年代には、21世紀が来れば、20世紀の負の遺産を清算して、

新しい、明るい人類の未来が切り拓かれるものと強い期待をもっていました。

しかし、これまでのところその期待通りには行かず、むしろ現実には国の内外ともに望ましくない方向に進みつつあるように見えます。年初からさまざまなマスメディアを通じて、いろいろの予測が唱えられ、このままでは、日本が滅んで行くのではないかと、今年はその崩壊への第一歩になるかどうかの岐路にさしかかっているのではないかと、と危惧する向きもあります。

短期的には、打ち続く不況、金融不安、リストラと雇用難、これらを含む全般的な社会不安を考えてのことかもしれません。しかし

これらの現象の中には、社会全体の構造転換に伴う止むを得ざる“痛み”もあると考えます。問題は、耐えるべき痛みと、痛みの緩和ないし除去に向かって努力すべきものがあるはずで、それを見分けることこそ政治の要諦であり、政治家の賢明な判断が求められます。

その意味で、平成15年は、国も個人もさまざまな局面で選択を迫られる年といえましょう。“迷える羊”にならないよう、未年の冒頭にあって覚悟を新たにしたいと思いません。



平成14年度第2回常務理事会

平成14年9月20日（金）生存科学研究所会議室において第2回常務理事会が開催された。

議題は以下の通りであった。

1. 法人会員減少に伴う財政問題について
2. 武見太郎没後20周年記念行事について
3. 受託事業の申請について

平成14年度第3回常務理事会

平成14年度第3回常務理事会が10月18日（金）生存科学研究所会議室において開催された。

議題は以下の通りであった。

1. 武見太郎没後20周年記念行事について
 - a 学術誌『生存科学』特集号
 - b シンポジウム

平成14年度第4回常務理事会

平成14年度第4回常務理事会が11月22日（金）生存科学研究所会議室において開催された。

議題は以下の通りであった。

1. 平成15年度事業別予算案について
2. 学術誌『生存科学』特集号について
3. 役員改選について

第2回代替医療と 国民医療費研究会

表記研究会は「サプリメントの現状」と題し、2002年8月27日（火）18:00よりNNFAジャパン 科学・法務担当ディレクターの大浜宏文氏を招いて開催された。

【定義】世界的な潮流としては、WHOと米国、欧州でのサプリメントの定義を「栄養/フード補助食品（Dietary/Food Supplement）」に集約する方向にある。だが、「いわゆる健康食品」と表現されることから分かるように、日本のサプリメントの定義は曖昧である。サプリメントに含まれる成分はビタミンやミネラルのように化学的に既知の物質から、ハーブのように多数の成分の複雑な混合物のものまで多様で、中には未知の物質も多く含まれている場合もあり、その基礎的・臨床的評価に従来の方法論を用いることは、技術的・経済的に困難なことが多い。

【法制度】日本でサプリメントを扱う際、その製造方法(国内製造、輸入、個人輸入)と販売方法(店舗販売、通信販売、無店舗販売)を把握する必要がある。この如何により、薬事法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法(景表法)、特定商取引に関する法律、その他関連する様々な法規制のかかり方が異なってくる。この製造方法と販売方法の多様さが、国内のサプリメント市場を正確に把握する障害となっている。最近死亡例が報告された瘦身目的の中国製サプリメントはこの谷間に落ちたものである。サプリメントを欧米並に整備する目的で「栄養補助食品の規制緩和」が厚生労働省の検討会で検討され、2001年4月、「特定保健用食品」と「栄養機能食品」からなる「保健機能食品」制度が施行された。

【米国の状況】以前、FDAはビタミン、ミネラル、ハーブなどのサプリメントを米国の食品市

場から締め出す行政方針を採っていたが、消費者の根強い草の根運動もあり、1994年に、DSHFA法(Dietary Supplement Health and Education Act)が施行された。この法律をきっかけにサプリメント周辺の法整備がなされた。現在ではFDAが安全性を管理し、主にNIHのOffice of Dietary Supplement (ODS)がNational Center for Complementary and Alternative Medicine (NCCAM)などと協力してサプリメントに関する基礎研究および臨床研究の推進を図っている。今日の米国での日常の食生活では必要な栄養素をバランスよく補えない状況になっており、それをサプリメントで補う方向に動いている。Federal Consumer Information Centerによるフード・ガイド・ピラミットはこの状況をよく説明している。サプリメント製品の市場占有率はビタミン38%、ハーブ・ボタニカル32%、ミネラル8%、その他のサプリメントとなっているが、正確に把握することはかなり難しい。米国で現在一般に出回っているサプリメントに使用されるハーブは500種類程あり、その中でも、1997年～1998年の資料では、エキナセア、ガーリック、いちよう葉、朝鮮人参、セント・ジョーンズ・ワートが特に売れている。

【欧州の状況】1990年代中期には、欧州ではDSHEA法を始め、米国のサプリメントに対する動向に批判的であったが、次第に米国と同じ方向に向かっている。サプリメントに対する包括的な法案を欧州は「EU指令」として2000年8月に公表し、検討された後、2002年7月12日からEU加盟各国への導入がなされた。ECの依頼を受けてILSI(国際生命科学会)ヨーロッパでは、サプリメント製品に「高度機能表示」と「疾病のリスク低減表示」を求める検討を行なっている。EU指令では、ビタミンを手始めに着手し、以後順次ミネラル、アミノ酸、最後にハーブを検討することに

なっている。

【WHOとサプリメント】WHOでは現在も伝統医学を用いた世界戦略は生きており、発展途上国では伝統医学による治療が幅広くおこなわれているという視点に立って施策を発表してきた。WHOでは、アロパシー医学が行き渡っている先進工業国では相補医療の考え方を、発展途上国では伝統医学を代替医療として利用する考え方を薦めている。このような中、世界のサプリメント製造業者協会連合体であるInternational Alliance of Dietary/Food Supplement Associations (IADSA)は、発展途上国に対する栄養補給とサプリメントの利用を、科学的な根拠に立って考え、WHOに提言していくための検討を行なっている

【市場の規模】Nutrition Business Journal(2001)によれば、栄養補助食品の市場は世界で470億ドル(約6.1兆円)。内訳は、米国150億ドル(約2兆円)、欧州150億ドル(約2兆円)、日本70億ドル(約9千億円)、アジア(日本を除く)60億ドル(約8千億円)、その他10億ドル(約1億円)である。しかし、先に述べた理由で信頼性は高くない。

(津谷喜一郎、小野直哉)

第2回武見太郎研究会

表記研究会は2002年9月21日（土）18:00より、「武見先生と私」と題し、長く武見太郎先生の医療経済学分野のプレーンとして活躍された生存科学研究所の江見理事長に、私的な思い出も交えてお話しをしていただいた。ご自身の初期の研究と関連して昭和33年に初めて日本医師会で武見会長にあった後、ペンシルバニア大学とハーバード大学に合わせて、年間留学された時に、多額の奨別を渡されたところから、その後の深い関わりができて上がったようである。その後、医師会年金の設計を依頼され、これが昭和43年に成立した。江見先生の日本医師会への寄与は、「国民医療年鑑」であるとのことであった。当初、医業白書のようなものを武見会長は想定されていたが、活動を世に問うために年鑑として発刊し、それが現在も続いている。

その他、「喧嘩太郎」といわれた武見先生が、いかにケンカが上手であったか、すなわち交渉上手であったか、など、ふだんは聞けないお話しをしていただいた。その理由の一つは、身辺がきれいであったことのような。また、武見先生の「先見の明」についてはさまざまな角度から述べられた。それは産業医大の設立にも関わられたことにも現われている。最後に生存科学ならびに生存科学研究所について言及され、江見理事長の熱意のあふれるお話しは終わった。(丸井 英二)

第3回武見太郎研究会

2002年11月9日（土）18:00より「武見太郎と琉球大学保健学部の創設」と題し、国立国際医療センター研究所の中村哲氏に報告をお願いした。なぜ医学部でなくて保健学部が創設されたのか、創設に深く関わった武見先生の構想に迫る研究会であった。

保健学という構想は、当時としては非常に時代を先取りしたものであった。予防には、一時予防：病気にならないようにする。二次予防：病気の早期発見・早期治療に努める。三次予防：リハビリテーション、の三段階が考えられるが、武見・勝沼の考えた保健学部の構想では、一次から三次までの予防を包括していたといえる。しかし、実際に琉球大学で実現されたものは違っていた。現在では、この保健学の考え方は当り前のようになっているが、当時は発言が早すぎたために理解されなかったと考えられる。(丸井 英二)

日 報

- 8月27日（火）代替医療と国民医療費研究会
- 9月20日（金）平成14年度第2回常務理事会
- 9月21日（土）武見太郎研究会
- 10月18日（金）平成14年度第3回常務理事会
- 11月9日（土）武見太郎研究会
- 11月19日（火）代替医療と国民医療費研究会
- 11月22日（金）平成14年度第4回常務理事会